

**令和4年度**

**第10回通常総会議案書**

令和4年6月2日(木) 午後2時30分

木曽町文化交流センター 2階多目的ホール



**一般社団法人 木曽法人会**

メールアドレス [kisohoujinkai@aw.wakwak.com](mailto:kisohoujinkai@aw.wakwak.com)

ホームページURL <http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/kiso/>

# 令和3年度事業報告書

## 1. 概 況

世界中に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症も、未だに収束の見通しがついていない状況です。長野県内でも各地でクラスターの発生など、なかなか感染者数が減らず、まん延防止等重点措置で外出自粛・県をまたいでの外出自粛などで、郡内の飲食業や観光業、また多くの中小企業・小規模事業者は売上が激減し、地域経済の低迷、個人消費の足踏み状態が続くなど、依然として厳しい経営環境のもとにおかれています。

こうした状況の下、法人会は、事業目的である「会員企業の健全な経営」「正しい税知識の普及と納税意識の高揚」「地域社会貢献活動」に対し、青年部・女性部はじめ各委員会や支部組織と連携し、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、事業の遂行に努めてまいりました。

研修会事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しながら、法人税消費税決算説明会・ブロック別税務研修会での年末調整説明会・支部税務研修会での改正税法等の説明会等を開催しました。また、各種の教材テキストの配布を通じて会員の研修機会を捉えてきました。

さらには、公平で公正な税制の実現を目指し、税制改正に向けたアンケートの実施や提言活動を実施してまいりました。

e-Taxの普及に対しては、会報での周知やあらゆる会議・研修会の場で普及推進を行ってきました。

租税教育活動や社会貢献活動が重要性を増す中、青年部は郡内小学校5年生全員に「租税教育用下敷」の寄贈や、第3回の事業となる小学6年生を対象とした租税教室など租税教育活動に取り組んできました。

また、女性部は租税教育事業活動として、郡内小学校6年生全員を対象に税に関する絵はがきコンクールの応募作品の募集実施、その中では女性部役員の皆さんが、青年部が行った租税教室や町村税務課、税務署さんが行った租税教室へ出向き、児童へ絵はがきコンクール応募のお願いを行いました。

地球温暖化防止を捉えた省エネ啓発事業・介護施設へのタオル等の寄贈を継続的に行うなど、事業の推進に努めてまいりました。

一般社団法人として、今まで以上に公益性を意識した事業の充実と、地域社会に根ざした活動を行ってまいりました。

厳しい経済環境の中、会員の皆様はじめ、関係各位のご指導・ご支援により当初の計画にのっとり事業の実施ができたことに対し深甚なる感謝を申し上げ、令和3年度の具体的事業内容についてご報告申し上げます。

## 2. 令和3年度 事業実施状況（令和3年4月～令和4年3月）

### 【公益目的事業】

#### 1. 税務経営支援事業

##### 税務研修事業

##### (1) 法人税・消費税の決算申告説明会（講師 木曾・松本税務署上席国税調査官）

日 時 令和3年4月14日 会 場「木曾町文化交流センター」 出席者数27名

日 時 令和3年6月10日 会 場「木曾町文化交流センター」 出席者数11名

日 時 令和3年9月24日 会 場「木曾建設会館3階大会議室」 出席者数4名

##### (2) ブロック別税務研修会（地区別研修会）

日 時 令和3年12月7日 会 場「木曾建設会館3階大会議室」 出席者数24名

日 時 令和3年12月9日 会 場「大桑村商工会館」 出席者数19名

研修テーマ 「年末調整説明会」

「会員福利厚生制度」

講 師 松本税務署源泉所得税担当

大同生命保険松本支社第一営業課長

##### (3) 各支部研修（支部総会時実施）

日 時 令和3年6月22日 上松町支部 16名

テ ー マ 「令和3年度税制改正のあらまし」

講 師 木曾税務署 上席国税調査官 様

##### 税務に関するテキスト・教材配布（会員・関係機関・その他一般）

- ・ 令和3年度 税制改正のあらまし
- ・ 会社の決算・申告の実務（令和3年度）
- ・ 会社の税金ガイドブック
- ・ 源泉所得税実務のポイント
- ・ 会社取引をめぐる税務Q&A
- ・ 会社役員のための確定申告実務ポイント
- ・ インターネットセミナー・DVDレンタル チラシ
- ・ 生活習慣病予防健診のご案内
- ・ 県税における猶予制度
- ・ ウィズコロナの法律知識/金融&補助金&金融ガイド

##### 県連税制委員会・税務研修会 参加1名 ・ オンライン参加1名

日 時 令和3年11月12日 会 場 長野市「ホテル国際21」

テ ー マ 「令和5年度税制改正要望の作成にあたり留意する点とは」

全法連税制顧問 岩崎 慶市 氏

##### 全法連 令和4年度税制セミナー オンライン参加1名

日 時 令和4年2月15日 会 場 ハイアットリージェンシー東京  
テ ー マ 「令和4年度税制改正について」 財務省大臣官房審議官 青木 孝徳 氏  
「今後の税財政改革の方向性について」

公益財団法人 東京財団政策研究所 研究主幹 森信 茂樹 氏

#### 租税教育事業

- (1) 青年部租税教育活動として小学校児童への「下敷」贈呈

日 時 令和3年11月11日～17日

内 容 管内小学校5年生および学校関係者へ税の図解下敷 250枚作成贈呈

- (2) 女性部第5回「税に関する絵はがきコンクール」の実施

日 時 令和3年11月11日～17日郡内小学校6年生へ応募用紙配布

令和4年1月12日締切で81点の応募がありました。

令和4年1月18日選考会開催 最優秀賞等9点入選

令和4年3月4日各小学校へ賞状授与

- (3) 青年部第3回租税教室 開催 参加2名

日 時 令和3年6月15日 会 場 木曾町立福島小学校

日 時 令和3年7月6日 会 場 木曾町立開田小学校

内 容 6年生を対象に税金についての説明

女性部役員が、管内小学校の租税教室終了後に、絵はがきコンクール応募の  
お願い

- (4) 第8回中学校女子バスケットボール大会税金クイズ コロナ感染症拡大の為中止

#### 税の啓発提言事業

- (1) 税制改正等提言推進会議（税制委員会の開催）

日 時 令和3年4月27日 会 場 法人会事務所

協議事項 ・「令和4年度税制改正要望事項」のとりまとめ  
・法人市町村民税の標準税率採用について 他

- (2) 税制改正等提言推進会議（税制委員会の開催）

日 時 令和3年12月6日 会 場 木曾建設会館2階大会議室

協議事項 ・「令和4年度税制改正要望事項」の町村長への提言  
・法人市町村民税の法人税割の標準税率採用の要望について

- (3) 令和4年度税制改正に関する提言の実施

日 時 令和3年12月2日～20日

内 容 管内6ヶ町村の理事者及び議会議長に対し、全法連策定の「税制改正に関する提言」の提出、および法人市町村民税法人税割の標準税率化に対しての要望書の提出

## 税の広報事業

### (1) 「きそほうじん」の発行（500部）

第96号 令和3年7月 税務情報・税金Q&A・会員企業の紹介

第97号 令和3年11月 税務情報・e-Tax・青年部女性部活動  
会員企業の紹介 他

第98号 令和4年2月 税務情報・税金Q&A・会員企業の紹介 他

### (2) 全法連会報「ほうじん」の会員配布（税情報・経営情報）春・夏・秋・新年

### (3) 税の広報活動推進会議（広報委員会の開催）

日 時 令和3年9月27日 会 場 木曽建設会館2階中会議室

協議事項 今後の会報発行計画及び記事の構成について 他

## 2. 地域ならびに経済社会環境の整備改善に資する事業

### 社会貢献事業

#### (1) 女性部による「いちごプロジェクト事業」の推進

夏の省エネ・節電呼びかけPR用うちわ100枚を各支部会員の店頭等で配布

タオル・古布等寄贈周知の野菜水耕栽培キットを全会員へ配布

#### (2) 大桑村支部会員によるボランティア活動

アルミ缶・ペットボトルのキャップ回収寄付

日 時 令和3年7月20日・令和3年12月14日

#### (3) 木祖村支部女性部「特養老ボランティア」

特養老「サニーヒル」での会員による清掃等のボランティア活動

新型コロナウイルス感染症予防の為、中止

#### (4) 女性部による介護施設へのタオル等古布寄贈

令和4年3月28日 場所 木祖村 サニーヒルきそ （女性部長・担当副部長）

### 経営支援事業

#### (1) 県連 女性部「合同例会」（伊那市） 中止

#### (2) 県連 青年部「合同例会」（諏訪市） 中止

#### (3) ICT経営塾 講演会 共催

日 時 令和3年12月2日

会 場 木曽町文化交流センター多目的ホール

##### 第1部 ICTセミナー

テ ー マ 「ICTで地域とともに」

講 師 NTT東日本長野支店 副支店長 棚橋 裕弥 氏

##### 第2部 特別講演

テ ー マ 「日本は中国の脅威とどう対峙すべきか」

講 師 作家・ジャーナリスト 門田 隆将 氏

## 【共益事業】

### 1. 会員の支援ならびに福利厚生への推進に資する事業

#### (1) 福利厚生制度推進連絡会議（拡大厚生委員会）

会 場 木曾建設会館3階大会議室

日 時 令和3年12月3日

出席者数 20名

協議事項 福利厚生制度推進状況・制度説明並びに質疑応答

#### (2) 法人会会員親睦ゴルフ大会 参加者24名

日 時 令和3年10月21日

会 場 木曾カントリー倶楽部

### 2. 組織基盤の拡充に資する事業

#### (1) 会員数の推移（令和4年3月31日現在）

支 部 名	会員数の推移（令和3年4月～令和4年3月）				青年部・女性部（3月末）	
	期首会員数	新規入会者数	脱会者数	期末会員数	女性部部員数	青年部部員数
木曾町支部	134		3	131	30	7
上松町支部	66		1	65	17	9
南木曾支部	52		2	50	13	2
木祖村支部	32	1		33	22	6
大桑村支部	47			47	27	6
合 計	331	1	6	326	109	30

加入率 法人数 604社 会員数326社 加入率53.9%

#### (2) 組織拡充対策会議（拡大厚生委員会・組織委員会の開催）

日 時 令和3年12月3日 会 場 木曾建設会館3階大会議室

協議事項 会員増強について 他

### 3. 会員支援事業

#### (1) 全国女性フォーラム「新潟大会」

#### (2) 生活習慣病健診の実施（健診車による人間ドック） 47名

実 施 日 令和3年6月9日

会 場 大桑村須原（株）木下工業構内・木曾町 木曾町文化交流センター

#### (3) 全国青年の集い「佐賀大会」 オンライン参加

## 【会の運営ならびに財政の管理に関する事業】

### 総会・役員会等開催状況

#### 第9回通常総会

- 開催日時 令和3年6月3日
- 開催会場 木曾町文化交流センター
- 議 事
- 令和2年度事業報告の件
  - 令和2年度公益目的支出計画実施報告書報告の件
  - 令和3年度事業計画並びに収支予算書報告の件
  - 第1号議案 令和2年度財務諸表承認の件
  - 第2号議案 令和4年度税制改正要望（案）承認の件
  - 第3号議案 役員改選（案）承認の件

#### 第1回理事会

- 日 時 令和3年5月11日
- 会 場 木曾建設会館3階大会議室
- 議 事
- 令和2年度決算ならびに事業報告書承認の件
  - 公益目的支出計画実施報告書承認の件
  - 令和3年度通常総会上程議案の審議

#### 第2回理事会

- 日 時 令和3年10月11日 会 場 木曾建設会館3階大会議室
- 議 事
- 令和3年度事業実施中間報告の件
  - 今後の事業計画の件
  - 会員の加入脱会承認の件
  - 法人会費基準について 他

#### 第3回理事会

- 日 時 令和4年2月2日
- 新型コロナウイルス感染症拡大の為中止により決議の省略で行う。
- 議 事
- 令和3年度事業（中間）報告
  - 令和4年度事業計画並びに収支予算書承認に関する件
  - 会員加入脱会の承認に関する件
  - 後期の事業計画等について

#### 総務委員会

- 日 時 令和3年9月2日 会 場 木曾建設会館
- 議 事
- 法人会費基準について
  - 県連機能強化補助金について 他
- 日 時 令和3年11月25日 会 場 木曾建設会館

議 事 ・役員合同研修会の件 法人会費基準の見直しについて  
監査会

日 時 令和4年4月12日 会 場 法人会事務所

・令和3年度事業および財務諸表

支部事務局事務担当者連絡協議会

日 時 令和3年10月25日 会 場 木曾建設会館中会議室

会 場 木曾町文化交流センター2階大会議室

議 事 ・事業実施状況の報告並びに今後の事業計画

・会員加入脱退状況および会員加入推進について

・支部よりの要望事項および意見交換

役員合同研修会

日 時 令和4年2月2日 新型コロナウイルス感染症拡大の為、延期予定

会 場 木曾建設会館3階大会議室

内 容 ① 講 師 木曾税務署 矢野 直樹 署長

② 講 師 南木曾町在住 (株)フォークロワ 熊谷 洋 氏

表彰関係

【全法連功労者表彰】

令和3年度受賞 令和3年6月15日

副会長（木曾町支部長） 千村 孝男 氏

令和4年度受賞 令和4年6月14日

理 事（女性部部長） 小瀬木礼子 氏



【報告事項】 公益目的支出計画実施報告書報告の件

## 令和3年度公益目的支出計画実施報告書

整備法第127条第1項の規定により、令和3年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

### 1. 公益目的財産額 23,702,339円

※移行登記前日の正味財産合計期末残高（平成25年3月31日）

### 2. 令和3年度の公益目的収支差額

実施事業収入の額 (1)	公益目的支出の額 (2)	公益目的収支差額 (1) - (2)
5,476,800円	6,721,585円	△ 1,244,785円

### 3. 令和3年度末日の公益目的財産残高

公益目的財産額（平成25年3月31日）	23,702,339円
令和3年度公益目的収支差額	△ 1,244,785円
前年度末日までの公益目的収支差額の累計額	△ 16,756,802円
公益目的収支差額の合計額	△ 18,001,587円
令和3年度末日の公益目的財産残高	5,700,752円

※財産を実際に消費・処分することなく、数字上の概念です。

### 4. 公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日

計画上の完了見込み	令和6年3月31日
より早まる見込みの場合	—

※公益目的支出計画の完了予定事業年度は計画上の見込みとおり、令和5年度末日の令和6年3月31日を予定しております。

# 令和4年度事業計画書

## 1. 基本方針

一般社団法人として、今まで以上に地域社会の中での「税」に機軸を置いた活動が求められる中、税に対する啓発提言や税務研修事業・租税教育事業などさらなる活動の推進を図ってまいります。支部組織・青年部・女性部ならびに関係団体との連携・協調を深め、事業の改善・充実を進めてまいります。

コロナ禍の状況ではありますが、感染拡大防止に努めながら各事業に取り組んでまいります。

e-Taxの利用拡大において法人会の果たす役割は重要であり、本年度も昨年同様利用拡大に取り組んでまいります。

法人会は税のオピニオンリーダーとして、《企業の発展を支援し 地域の振興に寄与し 国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体》として各種事業の推進に取り組んでまいります。

## 2. 主な事業計画

### (1) 税務研修事業

- ① 支部別税制改正税務研修会の開催
- ② ブロック別・部会別税務研修会の実施
- ③ 法人税・消費税決算申告説明会の開催
- ④ 税務コンプライアンス向上にむけた「自主点検チェックシート」の活用推進

### (2) 租税教育事業

- ① 青年部等による租税教育事業の実施
- ② 木曽郡租税教育推進協議会と連携協調による事業の推進
- ③ 改正税法・決算申告の手引き・源泉所得税等税務テキスト、教材の配布
- ④ 女性部による税に関する絵はがきコンクールの実施

### (3) 税制提言事業

- ① 令和5年度税制改正要望案の取りまとめならびに上程・提言の実施
- ② 税制改正等に関するアンケート調査の実施
- ③ 法人市町村民税の標準税率採用に向けた要望活動
- ④ 税制改正要望大会への参加

### (4) 税の広報事業

- ① 広報「きそほうじん」の発行
- ② 改正税法等税務情報の発信
- ③ ホームページでの各種事業の紹介

### (5) 社会貢献事業

- ① 老人介護施設でのボランティア活動および施設へのタオル古布等の寄贈

② 地球温暖化防止にかかるエコ活動の普及推進

(6) 経営支援事業

① 経営・経済講演会の開催

② 各種研修会への出席ならびに研修を伴う大会等への参加

③ 経営・労務・商取引等に関するテキスト等教材の配布

④ インターネットセミナー、法人会アンケート調査システム、ながの結婚支援センター事業の普及推進

(7) 福利厚生事業

① 経営者大型総合保障制度、法人会ビジネスガード、がん・医療保険制度等企業、従業員の各種福利厚生制度の普及推進

② 会員健康促進事業の実施

③ 生活習慣病予防健診の実施

(8) 会員増強事業

① 新設法人・未加入法人に対しての会員増強運動を推進

② 支部活動・青年部女性部活動を通しての会員増強の推進

(9) 会員支援事業

① 支部事業活動の推進支援

② 青年部・女性部活動の推進支援

③ 異業種交流ならびに親睦交流を目的とした事業の実施

④ 会員視察研修事業の実施

### 3. 法人会運営に関する事項

① 新組織に合わせた諸規程・規約等の見直し、整備

② 財政運営の安定化と健全な予算執行の確立

③ 魅力と活力あふれる公益法人として、各委員会の機能充実と活性化の推進

### 4. 諸会議の開催

① 通常総会

② 役員会（理事会・正副会長会議）

③ 委員会（総務・組織・研修・広報・厚生・税制）

④ 合同役員研修会議

⑤ 支部事務局担当者連絡会議

⑥ 福利厚生制度推進連絡協議会

⑦ 経営者大型保障制度推進協議会

⑧ その他会運営上必要な会議

## 令和4年度 正味財産増減予算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日  
(単位=円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	3,512,000	3,540,000	△ 28,000	
正会員受取会費	3,512,000	3,540,000	△ 28,000	一般会員会費
② 受取補助金	6,644,890	6,789,340	△ 144,450	
受取全法連助成金振替額	5,334,400	5,476,800	△ 142,400	(内全法連小規模助成金1,000,000)
受取県連補助金	1,310,490	1,312,540	△ 2,050	県連小規模助成金 1,000,000 全法連助成金B 260,490 ガバナンス強化への支援金 50,000
③ 受取負担金	150,000	130,000	20,000	
受取負担金	150,000	130,000	20,000	青年部会費
④ 雑収益	78,000	78,000	0	預金利息 他
受取利息	3,000	3,000	0	定期預金・普通預金利息
雑収益	75,000	75,000	0	祝儀等
【経常収益計】	10,384,890	10,537,340	△ 152,450	
(2) 経常費用				
① 事業費	8,571,833	8,823,776	△ 251,943	
(税務経営支援事業)	220,000	220,000	0	税制説明会・ブロック税務研修会
教材資料費	50,000	50,000	0	税務・経理テキスト購入費 他
会場費	30,000	30,000	0	
旅費交通費	30,000	30,000	0	研修委員会 他
会議費	30,000	30,000	0	
通信運搬費	40,000	40,000	0	
負担金	30,000	30,000	0	租推協・納貯連会費
諸雑費	10,000	10,000	0	
(税の啓発提言事業)	560,000	580,000	△ 20,000	税制等に関するアンケート調査 他
旅費交通費	80,000	100,000	△ 20,000	税制・広報委員会・セミナー参加
通信運搬費	30,000	30,000	0	
印刷製本費	400,000	400,000	0	会報発行費・絵はがき事業費
会議費	30,000	30,000	0	〃
諸雑費	20,000	20,000	0	〃
(社会貢献事業)	130,000	130,000	0	エコ活動・租税教育 他
教材購入費	30,000	30,000	0	いちごプロジェクト事業 他
旅費交通費	50,000	50,000	0	女性部役員会 他
通信運搬費	20,000	20,000	0	
会議費	20,000	20,000	0	
諸雑費	10,000	10,000	0	

(単位＝円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
( 経 営 支 援 事 業 )	545,000	545,000	0	講演会講習会開催
諸 謝 金	300,000	300,000	0	講師謝金
旅 費 交 通 費	50,000	50,000	0	講師旅費
通 信 運 搬 費	30,000	30,000	0	
会 議 費	15,000	15,000	0	
会 場 費	20,000	20,000	0	
印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0	開催チラシ印刷
諸 雑 費	30,000	30,000	0	
( 福 利 厚 生 事 業 )	90,000	90,000	0	福利厚生制度推進会議 他
会 議 費	20,000	20,000	0	
会 場 費	10,000	10,000	0	
旅 費 交 通 費	50,000	50,000	0	厚生委員会・推進会議 他
諸 雑 費	10,000	10,000	0	
( 会 員 増 強 事 業 )	70,000	70,000	0	会員加入推進会議 他
広 告 宣 伝 費	25,000	25,000	0	
会 議 費	20,000	20,000	0	
旅 費 交 通 費	15,000	15,000	0	組織委員会
諸 雑 費	10,000	10,000	0	
( 会 員 支 援 事 業 )	1,610,000	1,710,000	△ 100,000	研修事業、支部・青年女性部活動費
支 払 補 助 金	1,200,000	1,300,000	△ 100,000	支部・青年・女性部事業助成費
支 払 負 担 金	80,000	80,000	0	レンタルサービス事業負担金 他
委 託 費	300,000	300,000	0	会員研修旅行
諸 雑 費	30,000	30,000	0	
( 事 業 費 共 通 経 費 )	5,346,833	5,478,776	△ 131,943	
給 与 手 当	3,038,070	3,113,040	△ 74,970	(事業費に区分すべき) 職員給与
福 利 厚 生 費	519,110	531,920	△ 12,810	(事業費に区分すべき) 法定福利費
旅 費 交 通 費	170,200	174,400	△ 4,200	関係会議出席旅費
通 信 運 搬 費	187,220	191,840	△ 4,620	電話料・郵券 他
減 価 償 却 費	32,338	33,136	△ 798	
什 器 備 品 費	17,020	17,440	△ 420	
消 耗 品 費	42,550	43,600	△ 1,050	事務消耗品費
印 刷 製 本 費	76,590	78,480	△ 1,890	封筒 他
燃 料 費	51,060	52,320	△ 1,260	借上車輛燃料負担
事 務 所 関 係 費	612,720	627,840	△ 15,120	事務所家賃 他
支 払 負 担 金	42,550	43,600	△ 1,050	県連会費
リ ー ス 料	157,435	161,320	△ 3,885	複合機購入
支 払 手 数 料	42,550	43,600	△ 1,050	送金料
修 繕 費	17,020	17,440	△ 420	備品等修理
雑 費	340,400	348,800	△ 8,400	コピー機カウント料 他
② 管 理 費	1,816,167	1,684,224	131,943	

(単位＝円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
会 議 費	800,000	800,000	0	総会費 500,000 役員会費 200,000 総務委員会 他 30,000 その他会議費 70,000
渉 外 慶 弔 費	50,000	50,000	0	会員慶弔費
表 彰 費	30,000	30,000	0	功労表彰費 他
給 料 手 当	531,930	456,960	74,970	(管理費に区分すべき) 職員給与
福 利 厚 生 費	90,890	78,080	12,810	(管理費に区分すべき) 法定福利費
旅 費 交 通 費	29,800	25,600	4,200	県連総会・事務局セミナー参加 他
通 信 運 搬 費	32,780	28,160	4,620	電話料・郵券 他
減 価 償 却 費	5,662	4,864	798	
什 器 備 品 費	2,980	2,560	420	
消 耗 品 費	7,450	6,400	1,050	事務消耗品費
印 刷 製 本 費	13,410	11,520	1,890	封筒 他
燃 料 費	8,940	7,680	1,260	借上車輛燃料負担
事 務 所 関 係 費	107,280	92,160	15,120	事務所家賃 他
支 払 負 担 金	7,450	6,400	1,050	県連会費 他
リ ー ス 料	27,565	23,680	3,885	複合機購入
支 払 手 数 料	7,450	6,400	1,050	送金料
修 繕 費	2,980	2,560	420	備品等の修理
雑 費	59,600	51,200	8,400	コピー機カウント料 他
【 経 常 費 用 計 】	10,388,000	10,508,000	△ 120,000	
【評価損益等調整前当期計上増減額】	△ 3,110	29,340	△ 32,450	
評 価 損 益 等 集 計	0	0	0	
【当期経常増減額】	△ 3,110	29,340	△ 32,450	
2. 経常外増減の部			0	
【経常外収益計】			0	
【経常外費用計】			0	
【当期経常外増減額】			0	
【税引前一般正味財産増減額】			0	
【法人町県民税】	21,000	21,000	0	
【当期一般正味財産増減額】	△ 24,110	8,340	△ 32,450	
【一般正味財産期首残高】	24,647,402	21,576,123	3,071,279	
【一般正味財産期末残高】	24,623,292	21,584,463	3,038,829	
II. 指定正味財産増減の部				
受取全法連助成金	5,334,400	5,476,800	△ 142,400	
一般正味財産への振替額	5,334,400	5,476,800	△ 142,400	
【当期指定正味財産増減額】			0	
【指定正味財産期首残高】			0	
【指定正味財産期末残高】			0	
III. 正味財産期末残高	24,623,292	21,584,463	3,038,829	

# 令和4年度 収支予算書事業別区分経理内訳表

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位＝円)

科 目	継 続 事 業 会 計					小 計	その他会計 会員支援等	法人会計	合 計
	継1 税務経営支援	継2 税の啓発提言	継3 地域社会貢献	継4 経営支援事業					
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
受取会費									
正会員受取会費								3,512,000	3,512,000
受取補助金等									
受取全法連助成金	1,696,963	1,841,548	1,263,210	532,679	5,334,400				5,334,400
受取県連助成金								1,310,490	1,310,490
受取全法連補助金									
受取負担金									
青年部会負担金								150,000	150,000
雑収益									
受取利息								3,000	3,000
雑収入								75,000	75,000
経常収益計	1,696,963	1,841,548	1,263,210	532,679	5,334,400	0		5,050,490	10,384,890
(2)経常費用									
事業費									
給料手当	796,110	863,940	592,620	249,900	2,502,570	535,500			3,038,070
法定福利費	0	0	0	0	0	0			0
福利厚生費	136,030	147,620	101,260	42,700	427,610	91,500			519,110
旅費交通費	74,600	128,400	83,200	64,000	350,200	95,000			445,200
通信運搬費	89,060	83,240	56,520	45,400	274,220	33,000			307,220
減価償却費	8,474	9,196	6,308	2,660	26,638	5,700			32,338
消耗什器備品費	4,460	4,840	3,320	1,400	14,020	3,000			17,020
消耗品費	11,150	12,100	8,300	3,500	35,050	7,500			42,550
印刷製本費	20,070	421,780	14,940	106,300	563,090	13,500			576,590
燃料費	13,380	14,520	9,960	4,200	42,060	9,000			51,060
賃借料	160,560	174,240	119,520	50,400	504,720	108,000			612,720
支払負担金	11,150	12,100	8,300	3,500	35,050	87,500			122,550
リース料	41,255	44,770	30,710	12,950	129,685	27,750			157,435
事務所管理費	0	0	0	0	0	0			0
支払手数料	11,150	12,100	8,300	3,500	35,050	7,500			42,550
修繕費	4,460	4,840	3,320	1,400	14,020	3,000			17,020
雑費	99,200	116,800	76,400	58,000	350,400	110,000			460,400
教材資料費	50,000		30,000		80,000				
会場費	30,000			20,000	50,000	10,000			
会議費	30,000	30,000	20,000	15,000	95,000	40,000			
負担金	30,000				30,000				
諸謝金				300,000	300,000				
広告宣伝費					0	25,000			
支払補助金					0	1,200,000			
委託費						300,000			300,000
管理費									
給料手当								531,930	531,930
法定福利費								0	0
福利厚生費								90,890	90,890
旅費交通費								29,800	29,800
通信運搬費								32,780	32,780
減価償却費								5,662	5,662
消耗什器備品費								2,980	2,980
消耗品費								7,450	7,450
印刷製本費								13,410	13,410
燃料費								8,940	8,940
賃借料								107,280	107,280
支払負担金								7,450	7,450
リース料								27,565	27,565
事務所管理費								0	0
支払手数料								7,450	7,450
修繕費								2,980	2,980
雑費								59,600	59,600
表彰費								30,000	30,000
会議費								800,000	800,000
渉外慶弔費								50,000	50,000
委託費									0
経常費用計	1,621,109	2,080,486	1,172,978	984,810	5,859,383	2,712,450		1,816,167	10,388,000
当期経常増減額	75,854	△ 238,938	90,232	△ 452,131	△ 524,983	△ 2,712,450		3,234,323	△ 3,110
2. 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
(2)経常外費用									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
他会計振替額	△ 75,854	238,938	△ 90,232	452,131	524,983	2,712,450	△ 3,234,323		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 3,110	△ 3,110	△ 3,110
法人税及び住民税							21,000		21,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 24,110	△ 24,110	△ 24,110
一般正味財産期首残高							24,647,402		24,647,402
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	24,623,292		24,623,292
II. 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高									
III. 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	24,623,292		24,623,292

## 令和3年度 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位=円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	13,115	75,861	△ 62,746
普 通 預 金	5,981,582	5,367,074	614,508
定期預金(事業推進積立資産)	3,500,799	3,500,765	34
支部活動費現金預金	1,043,643	829,414	214,229
青年部活動費現金預金	707,014	570,220	136,794
【流動資産合計】	11,246,153	10,343,334	902,819
2. 固 定 資 産			0
(1) 特 定 資 産			0
退職給付引当金資産			
社会貢献活動引当資産	205,312	205,308	4
周年行事引当資産	660,398	660,386	12
事務所新設引当資産	12,072,063	12,071,763	300
災害等積立資産	500,000	500,000	0
【特定資産合計】	13,437,773	13,437,457	316
(2) その他の固定資産			0
什 器 備 品	24,208	48,561	△ 24,353
【その他の固定資産合計】	24,208	48,561	△ 24,353
【固定資産合計】	13,461,981	13,486,018	△ 24,037
【資産合計】	24,708,134	23,829,352	878,782
II. 負 債 の 部			0
1. 流 動 負 債			0
預 り 金	39,732	39,732	0
未払法人県民税	21,000	21,000	0
【流動負債合計】	60,732	60,732	0
2. 固 定 負 債			0
退職給付引当金			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	60,732	60,732	0
III. 正 味 財 産			0
1. 指 定 正 味 財 産	0	0	0
【指定正味財産合計】	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	24,647,402	23,768,620	878,782
(うち特定財産への充当額)	13,659,620	13,659,215	405
【正味財産合計】	24,647,402	23,768,620	878,782
【負債及び正味財産合計】	24,708,134	23,829,352	878,782



## 令和3年度 正味財産増減計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日  
(単位＝円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対 比 増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	3,499,500	3,478,500	21,000
正会員受取会費	3,499,500	3,478,500	21,000
② 受取補助金等	6,979,376	7,132,000	△ 152,624
受取県連補助金	1,446,576	2,527,600	△ 1,081,024
受取全法連助成金	50,000	50,000	0
受取全法連助成金振替額	5,476,800	4,552,400	924,400
受取全法連補助金	6,000	2,000	4,000
③ 受取負担金	150,000	145,000	5,000
青年・女性部会受取負担金	150,000	145,000	5,000
④ 雑収益	137,837	3,852	133,985
受取利息	437	1,452	△ 1,015
雑収入	137,400	2,400	135,000
【 経常収益計 】	10,766,713	10,759,352	7,361
(2) 経常費用			
① 事業費	8,245,106	7,805,756	439,350
給料手当	3,006,180	3,099,004	△ 92,824
教材資料費	735,135	668,456	66,679
福利厚生費	669,523	634,508	35,015
会議費	281,018	325,940	△ 44,922
旅費交通費	136,027	111,912	24,115
通信運搬費	543,169	287,603	255,566
減価償却費	21,406	21,406	0
什器備品費	15,647	18,854	△ 3,207
消耗品費	66,342	54,749	11,593
印刷製本費	586,030	538,891	47,139

(単位=円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対 比 増 減
燃 料 費	72,359	49,549	22,810
賃 借 料	571,030	565,734	5,296
諸 謝 金	0	99,000	△ 99,000
支 払 負 担 金	146,466	142,950	3,516
支 払 補 助 金	618,977	492,693	126,284
会 場 費	29,000	73,940	△ 44,940
広 告 宣 伝 費	61,050	0	61,050
リ ー ス 料	158,346	158,346	0
支 払 手 数 料	72,393	65,743	6,650
雑 費	455,008	396,478	58,530
② 管 理 費	1,621,825	1,471,099	150,726
給 料 手 当	413,820	426,596	△ 12,776
福 利 厚 生 費	92,163	87,344	4,819
会 議 費	2,500	0	2,500
総 会 費	484,004	409,627	74,377
役 員 会 費	192,789	190,197	2,592
委 員 会 費	49,780	25,760	24,020
そ の 他 会 議 費	96,000	70,540	25,460
旅 費 交 通 費	1,633	1,708	△ 75
通 信 運 搬 費	30,101	24,855	5,246
減 価 償 却 費	2,947	2,947	0
什 器 備 品 費	2,153	2,596	△ 443
消 耗 品 費	9,133	7,538	1,595
印 刷 製 本 費	26,274	11,108	15,166
燃 料 費	9,961	6,821	3,140
賃 借 料	78,605	77,876	729
支 払 負 担 金	6,534	6,050	484
渉 外 慶 弔 費	35,000	48,245	△ 13,245
リ ー ス 料	21,798	21,798	0
支 払 手 数 料	8,072	7,263	809
雑 費	58,558	42,230	16,328

(単位=円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対 比 増 減
【 経 常 費 用 計 】	9,866,931	9,276,855	590,076
評価損益等調整前当期経常増減額	899,782	1,482,497	△ 582,715
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	899,782	1,482,497	△ 582,715
2. 経常外増減の部			
① 経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
② 経常外費用			
【経常外費用計】	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	899,782	1,482,497	△ 582,715
【法人町県民税】	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	878,782	1,461,497	△ 582,715
一般正味財産期首残高	23,768,620	22,307,123	1,461,497
一般正味財産期末残高	24,647,402	23,768,620	878,782
II. 指定正味財産増減の部			
【受取補助金等】	5,476,800	4,552,400	924,400
受取全法連助成金	5,476,800	4,552,400	924,400
【一般正味財産への振替額】	△ 5,476,800	△ 4,552,400	△ 924,400
一般正味財産への振替額	△ 5,476,800	△ 4,552,400	△ 924,400
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV. 正味財産期末残高	24,647,402	23,768,620	878,782

# 令和3年度 正味財産増減計算書内訳表

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位＝円)

科 目	継 続 事 業 会 計				その他会計	法人会計	合 計
	税務経営支援	税の啓発提言	地域社会貢献	小 計	会員支援等		
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1)経常収益						0	0
受取会費							0
正会員受取会費						3,499,500	3,499,500
受取補助金等							0
受取全法連助成金	3,658,502	821,520	996,778	5,476,800		0	5,476,800
受取県連助成金						1,496,576	1,496,576
受取全法連補助金						6,000	6,000
受取負担金							0
青年部会負担金						150,000	150,000
雑収益							0
受取利息						437	437
雑収入						137,400	137,400
経常収益計	3,658,502	821,520	996,778	5,476,800		5,289,913	10,766,713
(2)経常費用							
事業費							
給料手当	1,764,720	396,720	482,220	2,643,660	362,520		3,006,180
退職給付費用					0		0
福利厚生費	393,030	88,356	107,398	588,784	80,739		669,523
支払負担金	60,864	72,264	7,614	140,742	5,724		146,466
通信運搬費	378,245	29,067	74,797	482,109	61,060		543,169
減価償却費	12,566	2,825	3,434	18,825	2,581		21,406
旅費交通費	84,466	4,066	15,404	103,936	32,091		136,027
什器備品費	9,185	2,065	2,510	13,760	1,887		15,647
消耗品費	38,945	8,755	10,642	58,342	8,000		66,342
リース料	92,954	20,897	25,400	139,251	19,095		158,346
印刷製本費	507,208	25,188	30,617	563,013	23,017		586,030
燃料費	42,477	9,549	11,607	63,633	8,726		72,359
賃借料	335,212	75,358	91,599	502,169	68,861		571,030
表彰費					0		0
支払手数料	42,235	8,399	10,507	61,141	11,252		72,393
雑費	277,119	56,138	68,622	401,879	53,129		455,008
諸謝金等	0	0		0	0		0
会場費	22,000	0		22,000	7,000		29,000
教材資料費	613,985	0	121,150	735,135	0		735,135
会議費	144,923	500	37,783	183,206	97,812		281,018
広告宣伝費					61,050		61,050
支払補助金					618,977		618,977
管理費							
会議費						825,073	825,073
渉外慶弔費						35,000	35,000
支払負担金						6,534	6,534
給料手当						413,820	413,820
退職給付費用							
福利厚生費						92,163	92,163
旅費交通費						1,633	1,633
通信運搬費						30,101	30,101
什器備品費						2,153	2,153
減価償却費						2,947	2,947
消耗品費						9,133	9,133
リース料						21,798	21,798
印刷製本費						26,274	26,274
燃料費						9,961	9,961
賃借料						78,605	78,605
支払手数料						8,072	8,072
雑費						58,558	58,558
経常費用計	4,820,134	800,147	1,101,304	6,721,585	1,523,521	1,621,825	9,866,931
当期経常増減額	△ 1,161,632	21,373	△ 104,526	△ 1,244,785	△ 1,523,521	3,668,088	899,782
2. 経常外増減の部							
(1)経常外収益							
(2)経常外費用							
経常外費用計							
当期経常外増減額							
他会計振替額	1,161,632	△ 21,373	104,526	1,244,785	1,523,521	△ 2,768,306	-
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	899,782	899,782
法人税及び住民税						21,000	21,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	878,782	878,782
一般正味財産期首残高						23,768,620	23,768,620
一般正味財産期末残高						24,647,402	24,647,402
II. 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III. 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	24,647,402	24,647,402

# 令和3年度 財産目録

(令和4年3月31日現在)

(単位＝円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産				
	現金	手元保管	運転資金として	13,115
	預金	普通預金		5,981,582
		八十二銀行 福島支店		2,262,710
		松本信用金庫 木曾福島支店		1,498,712
		長野銀行 木曾支店		629,253
		長野県信用組合 木曾支店		67,060
		木曾農協 中部支所		1,523,847
		定期預金		3,500,799
		八十二銀行 福島支店		2,000,799
		松本信用金庫 木曾福島支店		1,500,000
	前払金			1,750,657
【流動資産合計】				11,246,153
固定資産				
特定資産				
	社会貢献活動引当資産			205,312
	周年行事引当資産			660,398
	事務所新設引当資産			12,072,063
	災害等積立資産			500,000
その他固定資産				
	什器備品			24,208
【固定資産合計】				13,461,981
【資産合計】				24,708,134
流動負債				
	預り金			39,732
	未払法人税等			21,000
【流動負債合計】				60,732
【負債合計】				60,732
正味財産				24,647,402

## 令和3年度 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく定率法により減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の設定について

期末における要支給額は、中小企業退職金共済制度によって100%カバーされている。

(3) 消費税等について

税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位=円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特 定 資 産				
社会貢献活動引当資産	205,308	4	—	205,312
周年行事引当資産	660,386	12	—	660,398
事務所新設引当資産	12,071,763	300	—	12,072,063
災害等積立資産	500,000	—	—	500,000
合 計	13,437,457	316	—	13,437,773

### 3. 特定資産の財源等の内訳

(単位=円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産) からの充当額	(うち一般正味財産) からの充当額	(うち負債に) 対応する額
特 定 資 産				
社会貢献活動引当資産	205,312	—	205,312	
周年行事引当資産	660,398	—	660,398	
事務所新設引当資産	12,072,063	—	12,072,063	
災害等積立資産	500,000	—	500,000	
合 計	13,437,773	—	13,437,773	

#### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	除 却 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	317,520	293,312		24,208
合 計	317,520	293,312		24,208

(2) 令和3年度公益目的支出計画実施報告書における什器備品の事業別期末帳簿残高は次のとおりである。

継1事業	12,500円
継2事業	2,807円
継3事業	3,405円
合 計	18,712円

# 監 査 報 告

令和 4 年 4 月 12 日

一般社団法人 **木曾法人会**

会 長 大 沢 謙 一 殿

一般社団法人 **木曾法人会**

監 事 下 島 真一郎 ㊞

監 事 佐々木 正 樹 ㊞

監事の私は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。



## 令和5年度 税制改正に関する要望事項

一般社団法人 木曾法人会

国の最重要課題である持続可能な社会保障制度と財政健全化に対し、政府は基礎的財政収支黒字化の目標達成年度を大幅に後退させた。目標達成に向けて歳出抑制や社会保障費などの数値を明確に示すことなど強固な財政規律の確立を求め、令和5年度税制改正にあたり次の事項を要望する。

### 【 総 論 】

#### 1. 財政健全化

膨大な財政赤字を健全化するために、既存事業の見直し見極めなど思い切った政策転換が求められる。国民に対し具体的施策を示し、抜本的な歳出・歳入の一体改革を強い決意をもって行う。特に歳出は聖域を設けず具体的な削減方法を示し着実に実行すべきである。

#### 2. 社会保障費の財源確保

少子高齢化の進展は、労働人口の減少と給付を受ける側の高齢者の増加に対し、税金と保険料で賄う現行制度では到底持ちこたえられない。年金給付・医療費抑制・介護給付のあり方など制度の見直しを図り、持続的な社会保障制度の確立を図るべきである。

#### 3. 行財政改革の徹底

政府の行財政改革は、民間の経営改革に比べてまだまだ不十分である。無駄の削減など目に見える形での成果を期待したい。

公務員制度改革・国会議員の定数および歳費削減に対し、数値目標を定め、制度の根幹に切り込み、危機意識を持って取り組むべきである。

#### 4. 国民に解りやすい財政運営

- 各省庁外郭団体の改革および収支予算ならびに用途の明確化と公開
- 特別会計と独立行政法人による膨大な事業の見直しを図ると同時に、その予算の仕組みの公開、ならびに一般会計と特別会計を含めた一体化した総合的財政再建の実現

### 【基本事項】

#### (1) 法人税

##### ① 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用所得金額の引き上げ

経営基盤の弱い中小企業の状況をかんがみ、軽減税率の特例15%を時限措置でなく、本則化するよう求める。また昭和56年以来800万円に据え置かれている軽減税率の適用所得を、少なくとも1,600万円までの引き上げを求める。

##### ② 事業承継税制の拡充

地域経済の活性化、雇用の確保などに中小企業は大きく貢献している。その中小企業が相

続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。事業承継税制の特例の創設により要件緩和や適用対象者の拡大等がされたが、さらに手続等の簡略化など取り組みやすい制度になるよう抜本的な見直しを求める。

## (2) 個人所得税制

### ① 諸控除の見直し

各種控除については、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。働き方改革に伴ない改正が行われたが、人口減少が続いている地域の働き手の確保ならびに税負担の公平化の観点等から配偶者特別控除額を上げること及び社会保険負担の見直しを求める。

### ② マイナンバー制度による個人情報漏洩防止策

マイナンバー制度は運用段階に入った。広く国民に定着させ利便性を高めることが重要である。しかし個人情報の漏洩や第三者による制度の悪用など危険度合が高まっている中、過度な活用範囲の拡大には慎重を期し、個人情報漏洩等による事故防止など徹底した対策を講ずること。

## (3) 消費税

### ① 課税現場へ配慮した制度への見直し

低所得者対策として、飲食料品に軽減税率が導入されたが区分が分かりづらく課税現場、特に小規模小売事業者等の帳簿への記入の仕方などに支障をきたしている為、軽減税率の撤廃を求める。また、新型コロナウイルス感染症拡大により消費者、事業者共に大変な状況を迎えている。消費税減税、納税者（消費者）、徴収者（事業者）に十分に配慮した制度への見直しを求める。

### ② 事業者免除制度の見直し

課税の公平性と納税者（消費者）視点にたった透明性が求められている実情からして「事業者免税制度」も見直すべきである。

## (4) 地方税制

### 法人市町村民税の超過課税の撤廃

法人市町村民税の超過課税は、その課税目的が必ずしも明らかでなく、また課税基準が曖昧なまま恒久化している。課税の公平原則に反するので、速やかに廃止し、一律現行の標準税率適用とすること。

### 【新型コロナウイルス対策 緊急措置】

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大で、経営が悪化した中小企業の救済として更なる税金負担の緩和措置を求める。
- (2) 各種納税猶予制度の要件を緩和し、利用しやすくすること。